



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 ピクスタ株式会社
 コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-5774-2692

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,364	0.2	76	14.6	83	7.2	52	2.2
2021年12月期第2四半期	1,361	8.2	89	1,593.8	77		53	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 53百万円 (0.4%) 2021年12月期第2四半期 53百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	23.29	23.21
2021年12月期第2四半期	23.54	23.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,295	836	35.5
2021年12月期	2,439	887	35.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 815百万円 2021年12月期 870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,005	6.8	216	73.1	217	86.3	153	16.8	67.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	2,278,140 株	2021年12月期	2,277,740 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期2Q	86,510 株	2021年12月期	1,210 株
-------------	----------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	2,233,047 株	2021年12月期2Q	2,259,557 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が2022年3月をもって全面解除され、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とする地政学リスクの高まりや、エネルギー価格の上昇をはじめとする世界的な物価上昇、各国の政策金利引き上げやそれに伴う為替変動など、世界的に景気の先行き不透明感が一段と高まりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」、スマホ写真のマーケットプレイス・SNSビジュアルマーケティング「Snapmart（スナップマート）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,364,066千円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は76,037千円（前年同四半期比14.6%減）、経常利益は83,480千円（前年同四半期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,018千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、月50点ダウンロードプランの販売開始等のユーザーの利便性向上に資する取り組みが寄与し、63,514人（前年同四半期比18.5%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、Googleコアアルゴリズムのアップデートの影響でユーザーの当社サイトへの流入が減少したこと等により、67,285人（前年同四半期比13.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,214,010千円（前年同四半期比1.7%減）、うち定額制売上高は、634,170千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。また、セグメント利益は、465,010千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、ニューボーンフォト・お宮参りジャンルが好調に推移し、累計撮影件数は11,103件（前年同四半期比47.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73,197千円（前年同四半期比42.3%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費を増加させたことにより、139,378千円（前年同四半期はセグメント損失101,163千円）となりました。

③Snapmart事業

Snapmart事業において、オンデマンド撮影は、新規顧客を中心とした営業案件の獲得に苦戦をしたため、累計売上げ件数が85件（前年同四半期比13.3%減）となりました。また、マーケットプレイスはオンデマンド撮影に注力する方針で経営資源の配分を抑制しており、月間購入者数累計は、4,871人（前年同四半期比8.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は53,741千円（前年同四半期比22.2%減）となりました。また、セグメント損失は、11,549千円（前年同四半期はセグメント利益4,281千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144,746千円減少し、2,295,243千円となりました。

これは主に、流動資産その他が65,145千円増加した一方、現金及び預金が125,190千円、売掛金が73,212千円、無形固定資産が12,583千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ94,409千円減少し、1,458,562千円となりました。

これは主に、契約負債（前連結会計年度は「前受金」）が69,622千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が15,796千円、流動負債のその他が85,184千円、長期借入金が36,504千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50,336千円減少し、836,681千円となりました。

これは主に、利益剰余金が55,750千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加111,926千円により減少しております。

この結果、自己資本比率は35.5%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,550	1,376,360
売掛金	573,174	499,961
その他	122,209	187,355
貸倒引当金	△186	△203
流動資産合計	2,196,747	2,063,473
固定資産		
有形固定資産	17,122	18,060
無形固定資産	82,001	69,418
投資その他の資産	144,118	144,290
固定資産合計	243,242	231,769
資産合計	2,439,990	2,295,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,394	392,602
1年内返済予定の長期借入金	88,804	73,008
未払法人税等	29,193	37,437
前受金	545,726	-
契約負債	-	615,348
その他	341,622	256,438
流動負債合計	1,432,741	1,374,836
固定負債		
長期借入金	120,230	83,726
固定負債合計	120,230	83,726
負債合計	1,552,971	1,458,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,717	325,777
資本剰余金	315,717	315,777
利益剰余金	229,240	284,991
自己株式	△479	△112,406
株主資本合計	870,195	814,139
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	366	1,680
その他の包括利益累計額合計	366	1,680
新株予約権	16,455	20,861
純資産合計	887,018	836,681
負債純資産合計	2,439,990	2,295,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,361,725	1,364,066
売上原価	506,665	468,588
売上総利益	855,060	895,477
販売費及び一般管理費	766,009	819,439
営業利益	89,050	76,037
営業外収益		
受取利息	10	27
広告料収入	71	-
為替差益	1,943	3,658
債務免除益	-	2,026
助成金収入	941	1,210
その他	1,140	922
営業外収益合計	4,107	7,845
営業外費用		
支払利息	690	397
本社移転費用	14,586	-
その他	-	5
営業外費用合計	15,276	403
経常利益	77,881	83,480
特別利益		
新株予約権戻入益	1,211	-
特別利益合計	1,211	-
特別損失		
海外拠点整理損	2,238	-
特別損失合計	2,238	-
税金等調整前四半期純利益	76,853	83,480
法人税等	23,657	31,462
四半期純利益	53,196	52,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,196	52,018

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	53,196	52,018
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	363	1,313
その他の包括利益合計	363	1,313
四半期包括利益	53,559	53,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,559	53,331
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,853	83,480
減価償却費	62,261	29,087
新株予約権戻入益	△1,211	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	16
受取利息及び受取配当金	△10	△27
支払利息	690	397
為替差損益 (△は益)	△501	△3,266
売上債権の増減額 (△は増加)	31,201	73,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,397	△34,791
未払金の増減額 (△は減少)	△35,190	△73,852
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,302	△2,207
前受金の増減額 (△は減少)	73,656	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	73,354
その他	△9,552	△28,483
小計	210,930	116,919
利息及び配当金の受取額	10	27
利息の支払額	△645	△357
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,832	△21,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,127	95,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,905	△3,121
有形固定資産の売却による収入	379	-
無形固定資産の取得による支出	△9,355	△11,421
敷金及び保証金の回収による収入	65,783	-
資産除去債務の履行による支出	△24,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,902	△14,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,508	△52,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,820	120
自己株式の取得による支出	-	△111,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,688	△164,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	3,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,979	△79,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,158	1,557,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,138	1,477,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が111,926千円(85,300株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への販売におけるプリペイド及びギフトコードの利用について、従来は額面総額を収益として認識し、値引き額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格を有償分と無償分に配分し、プリペイド及びギフトコードの使用時に有償分に配分された取引価格を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,765千円、販管費は3,916千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,150千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,732千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,234,845	51,443	69,051	1,355,339	6,386	1,361,725	-	1,361,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,234,845	51,443	69,051	1,355,339	6,386	1,361,725	-	1,361,725
セグメント利益又は 損失(△)	425,033	△101,163	4,281	328,151	△42,442	285,709	△196,658	89,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,214,010	73,197	53,741	1,340,948	23,117	1,364,066	-	1,364,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,214,010	73,197	53,741	1,340,948	23,117	1,364,066	-	1,364,066
セグメント利益又は 損失(△)	465,010	△139,378	△11,549	314,082	△42,966	271,116	△195,078	76,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。